

2024年10月31日
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2024年7～9月期のGDP(1次速報)予測

～内需の弱さを反映し小幅のプラスにとどまる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2024年7～9月期のGDP(1次速報)予測～内需の弱さを反映し小幅のプラスにとどまる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2024年7～9月期のGDP(1次速報)予測

～内需の弱さを反映し小幅のプラスにとどまる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月15日に内閣府から公表される2024年7～9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.1% (前期比年率換算+0.4%)と予想される。2四半期連続でのプラス成長であり、景気は緩やかな持ち直しを続けていることが示されようが、プラス幅は小幅であり、持ち直しペースは極めて緩慢である。個人消費が力強さに欠け、設備投資も減少に転じるなど内需の弱さが目立つ。

一方、輸出は財、サービス共に持ち直しの動きがみられ、輸入の伸びを上回ったため、外需の前期比寄与度は2四半期ぶりにプラスに転じたと考えられる。

一方、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は、前期比+1.1%(年率換算+4.4%)と高い伸びとなったと見込まれる。政府の物価高対策効果が薄らいだこと、輸入物価の上昇圧力が弱まったことなどから、GDPデフレーター上昇率は前年比+2.9%(季節調整済前期比では+1.0%)と前期から縮小するが、それでも引き続き高い。

前期比(%)

	2023年			2024年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	年率
実質GDP	0.7	-1.1	0.1	-0.6	0.7	0.1	0.4
同 (年率)	2.8	-4.3	0.2	-2.4	2.9	0.4	
同 (前年同期比)	2.0	1.3	0.9	-0.9	-1.0	0.3	
内需寄与度 (*)	-1.0	-0.8	-0.1	-0.1	0.8	-0.1	-0.3
個人消費	-0.8	-0.3	-0.3	-0.6	0.9	0.1	0.4
住宅投資	1.4	-1.2	-1.1	-2.6	1.7	-1.2	-4.7
設備投資	-2.0	-0.2	2.1	-0.5	0.8	-0.3	-1.4
民間在庫 (*)	-0.0	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.0
政府最終消費	-1.2	0.6	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.7
公共投資	1.0	-1.9	-1.7	-1.1	4.1	-1.5	-5.7
外需寄与度 (*)	1.7	-0.3	0.2	-0.5	-0.1	0.2	0.8
輸出	3.2	0.1	3.0	-4.6	1.5	3.5	14.7
輸入	-4.1	1.3	2.0	-2.5	1.7	2.4	10.1
名目GDP	2.0	-0.0	0.7	-0.3	1.8	1.1	4.4
同 (年率)	8.1	-0.0	2.8	-1.1	7.2	4.4	
同 (前年同期比)	5.8	6.6	4.8	2.5	2.1	3.2	
GDPデフレーター	3.7	5.2	3.9	3.4	3.2	2.9	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.1%）

春闘の高い賃上げ率が徐々に浸透していること、夏のボーナスが堅調に増加したこと、6月から定額減税が実施されたことのプラス効果に対し、物価高への懸念、サービス需要一巡が抑制要因となり、小幅の増加にとどまったと予想する。夏場の天候要因については、猛暑や備蓄需要がプラスとなったが、大雨被害拡大、酷暑、南海トラフ地震への警戒感などのマイナス要因により相殺された可能性がある。一方、自動車生産の回復を受けて自動車販売が持ち直したことは押し上げ要因となった。

② 実質住宅投資（前期比-1.2%）

建設コストの増加が頭打ちとなっているなどのプラス効果はあるが、住宅着工戸数は均してみれば依然として横ばいにとどまっており、再び前期比マイナスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-0.3%）

企業の設備投資意欲は底堅く、名目値での増加は続くものの、コスト増加の動きが続いており実質値では2四半期ぶりに減少した可能性がある。なお、国内品と輸入品を合わせた資本財総供給も、2四半期ぶりに前期比マイナスとなっている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.0%）

内需が力強さに欠ける中、前期に減少した反動もあり在庫投資は横ばいとなったとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

高齢化が進む中、医療費、介護費を中心に前期比で増加したと予測する。

⑥ 実質公共投資（前期比-1.5%）

2023年度補正予算による押し上げ効果が剥落し、前期比で減少したと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.2%、実質輸出：前期比+3.5%、実質輸入：同+2.4%）

輸出は、財では情報関連や資本財が増加し、サービスでは知的財産権等使用料の受取が増加したとみられることから、前期比+3.5%と輸入の伸び（同+2.4%）を上回った。この結果、外需寄与度は+0.2%とプラスに転じたと考えられる。

⑧ GDPデフレーター（前年比+2.9%）

GDPデフレーター上昇率は、輸入物価の上昇や人件費の増加といった種々のコスト増加分の価格転嫁が進むことで、前年比+2.9%（季節調整済前期比では+1.0%）と、8四半期連続で前年比プラスとなったと予想される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635